

平成20年度 第1回
発注企業動向調査
結果報告書

平成20年7月
財団法人京都産業21

1. 調査概要について

(1) 調査目的 財団に登録する発注企業の動向を把握し、情報として提供することで、府内の中小企業の経営計画策定の一助とするとともに、より効果的な受注活動等の促進を図り、併せて財団における取引あっせん業務の円滑化を図る。

(2) 調査対象企業 財団に登録する機械金属関連発注企業 170 社

(3) 調査時期 平成20年3月末現在 * 調査回収締切:5月26日

(4) 調査回収企業数 96 社 (回収率: 56.5 %)

内訳 金属製品 16社 (16.7%) 一般機器 35社 (36.5%) 電気機器 20社 (20.8%)
 輸送用機器 9社 (9.4%) 精密機器 16社 (16.7%)

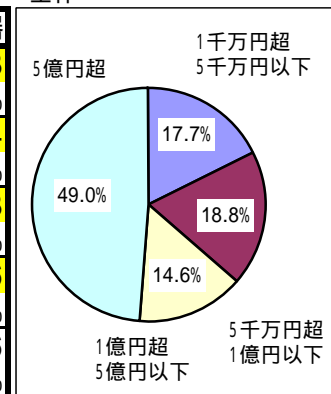
【業種別資本金別回収企業数】

上段:企業数、下段:比率割合

【業種別資本金別回収企業数】

全体

	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
1千万円超	17	4	8	2	0	3
5千万円以下	17.7%	25.0%	22.9%	10.0%	0.0%	18.8%
5千万円超	18	2	7	4	1	4
1億円以下	18.8%	12.5%	20.0%	20.0%	11.1%	25.0%
1億円超	14	1	7	3	0	3
5億円以下	14.6%	6.3%	20.0%	15.0%	0.0%	18.8%
5億円超	47	9	13	11	8	6
	49.0%	56.3%	37.1%	55.0%	88.9%	37.5%
合計	96	16	35	20	9	16
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



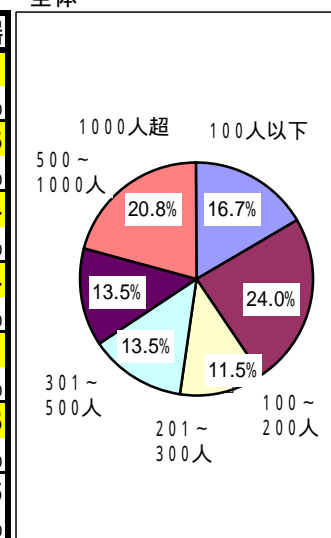
【業種別従業員別回収企業数】

上段:企業数、下段:比率割合

【業種別従業員別回収企業数】

全体

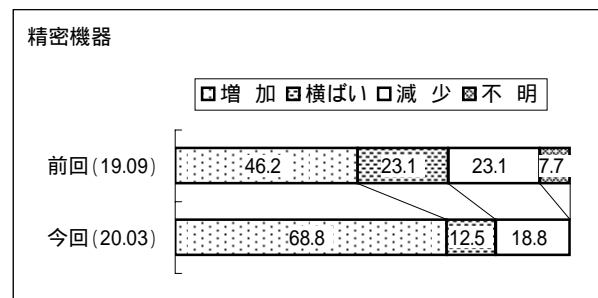
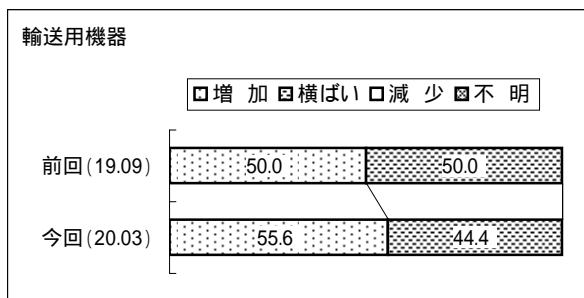
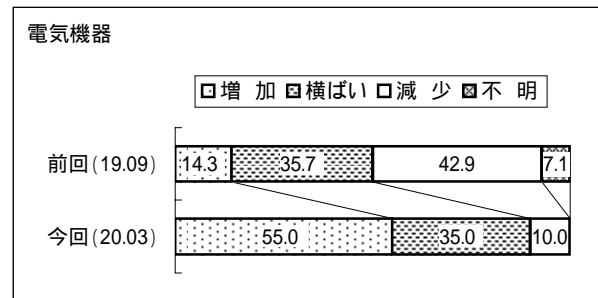
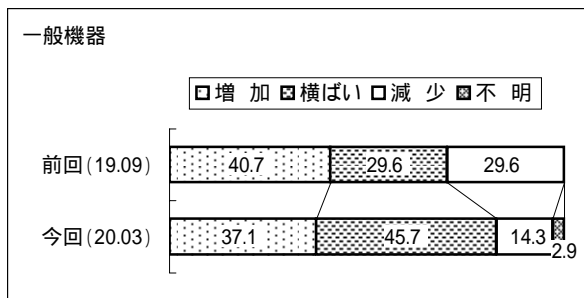
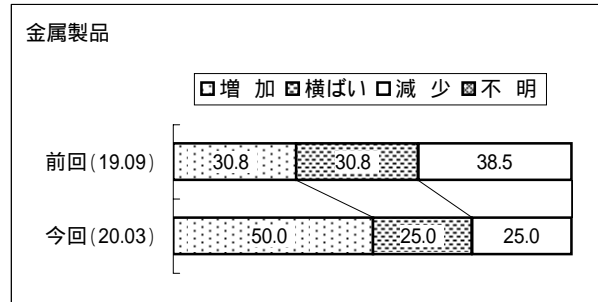
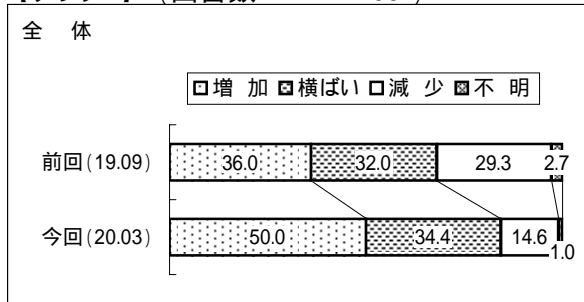
	全体	金属製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	精密機器
100人以下	16	6	8	1	0	1
	16.7%	37.5%	22.9%	5.0%	0.0%	6.3%
101~200人	23	3	9	7	1	3
	24.0%	18.8%	25.7%	35.0%	11.1%	18.8%
201~300人	11	3	3	1	0	4
	11.5%	18.8%	8.6%	5.0%	0.0%	25.0%
301~500人	13	2	4	2	1	4
	13.5%	12.5%	11.4%	10.0%	11.1%	25.0%
501~1000人	13	1	5	2	4	1
	13.5%	6.3%	14.3%	10.0%	44.4%	6.3%
1000人超	20	1	6	7	3	3
	20.8%	6.3%	17.1%	35.0%	33.3%	18.8%
合計	96	16	35	20	9	16
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



2. 売上について

(1)平成19年度「下期」(19.10～20.03)と平成19年度「上期」(19.04～19.09)の売上額の比較

【グラフ1】(回答数 96)



*業種別回答数

今回(20.03)	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	48	8	13	11	5	11
横ばい	33	4	16	7	4	2
減少	14	4	5	2	0	3
不明	1	0	1	0	0	0
合計	96	16	35	20	9	16

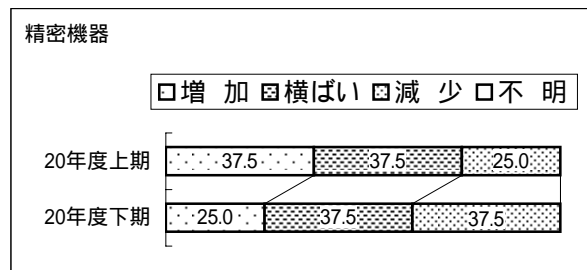
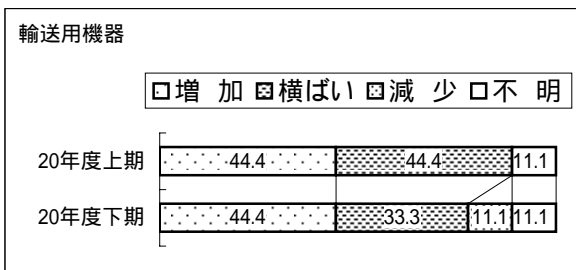
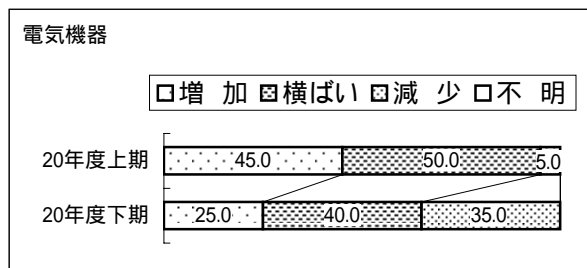
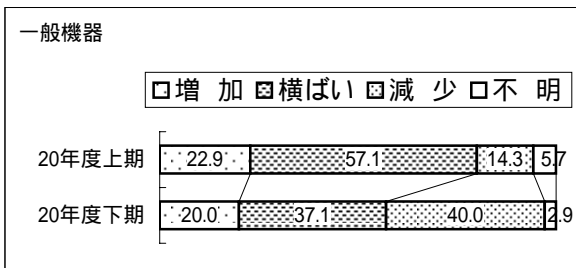
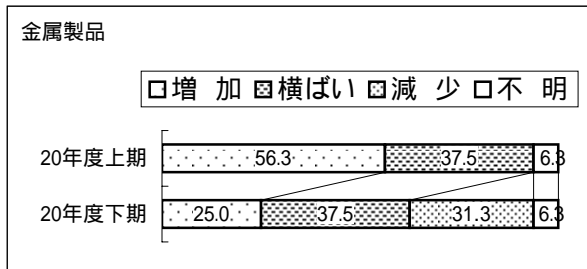
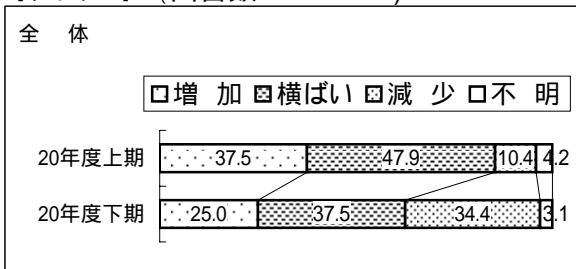
【売上状況の比較について】

全体では、前回調査と比較して「増加」が50.0%で14ポイント増加し、「減少」が14.6%と14.7ポイント減少している。「増加」から「減少」をひいた割合で比較すると、前回の6.7ポイントに対して今回は35.4ポイントで、大きく増加した。

業種別では、「増加」とする企業が電気機器では前回の3倍を超える割合となり、金属製品、精密機器でもそれぞれ20ポイント程度増加した。輸送用機器では3期連続で「減少」とする企業がなく、他の全業種でも「減少」とする企業の割合が減少した。

(2)20年度の「上期」(20.03～20.09)及び20年度「下期」(20.09～21.03)の売上の見通し

【グラフ2】 (回答数 96)



*業種別回答数

20年度上期	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	36	9	8	9	4	6
横ばい	46	6	20	10	4	6
減少	10	0	5	1	0	4
不明	4	1	2	0	1	0
合計	96	16	35	20	9	16

*業種別回答数

20年度下期	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	24	4	7	5	4	4
横ばい	36	6	13	8	3	6
減少	33	5	14	7	1	6
不明	3	1	1	0	1	0
合計	96	16	35	20	9	16

【売上の見通しについて】

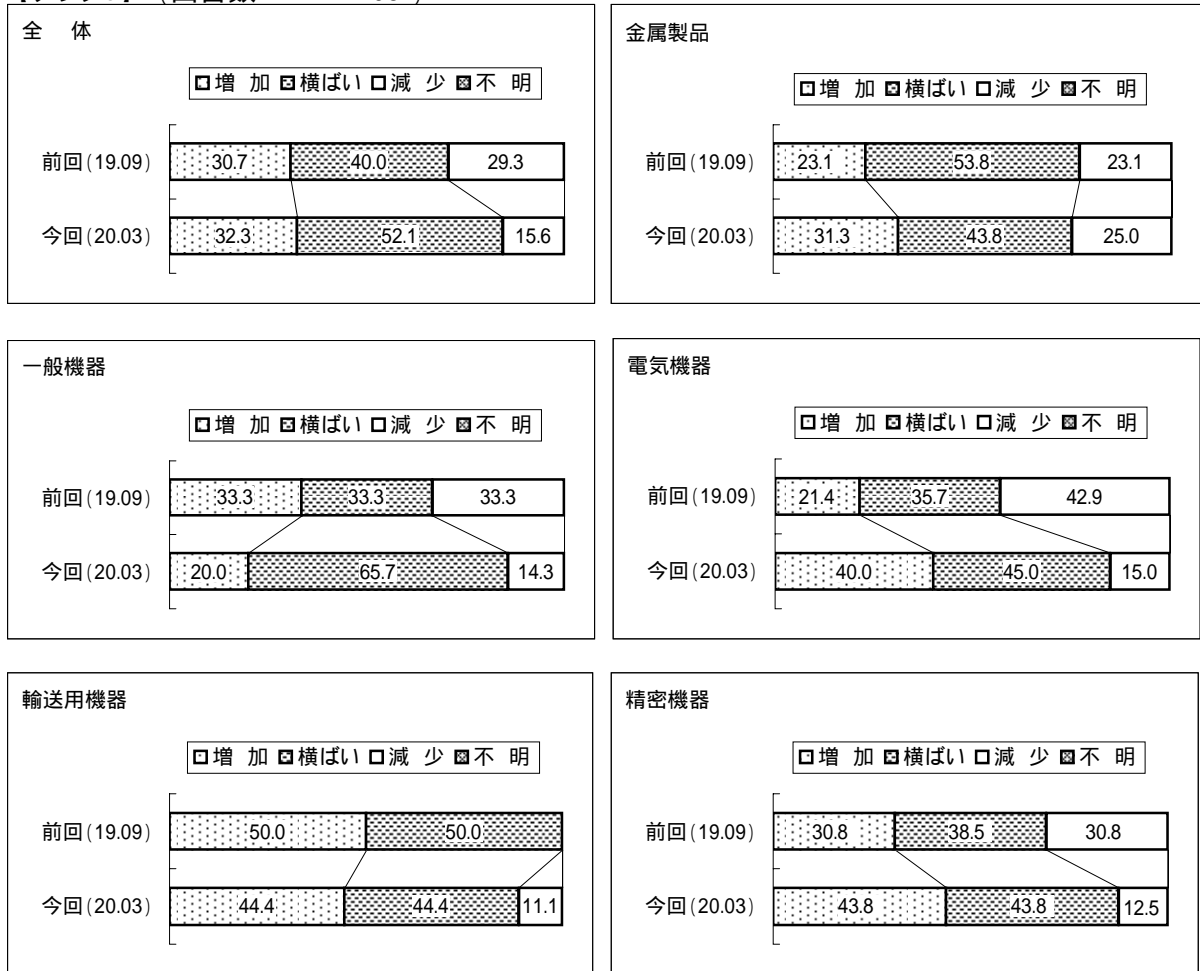
全体では、20年度上期においては「増加」が37.5%に対して、20年度下期においては25.0%と12.5ポイント減少するとともに、「減少」が34.4%と20年度上期の3倍以上の割合となった。

業種別では、20年度下期では輸送用機器を除いて「増加」が減少しており、中でも金属製品は1/2の割合に減少した。「増加」と「横ばい」を合わせた割合では、20年度上期では全業種で8割近くあったが、20年度下期では輸送用機器を除いて6割程度となった。

3. 外注について

(1) 平成19年度「下期」(19.09～20.03)と平成19年度「上期」(19.04～19.09)の外注額の比較

【グラフ3】(回答数 96)



* 業種別回答数

今回(20.03)	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	31	5	7	8	4	7
横ばい	50	7	23	9	4	7
減少	15	4	5	3	1	2
不明	0	0	0	0	0	0
合計	96	16	35	20	9	16

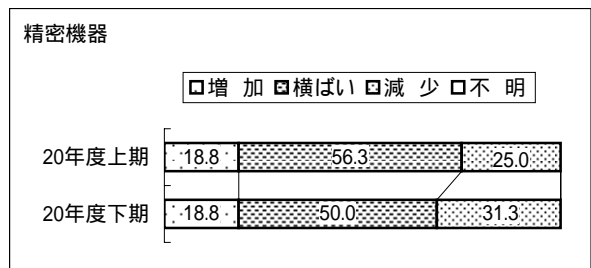
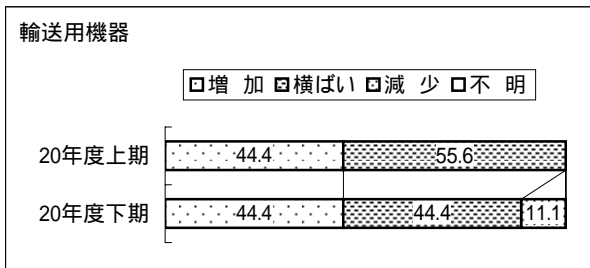
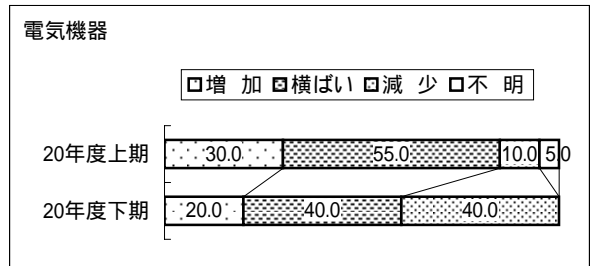
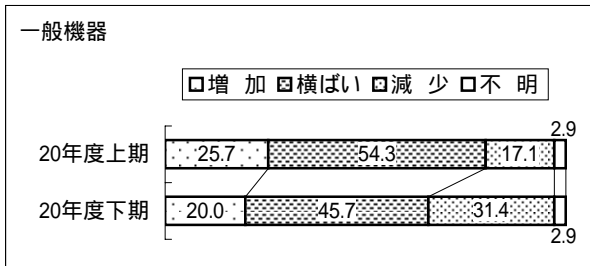
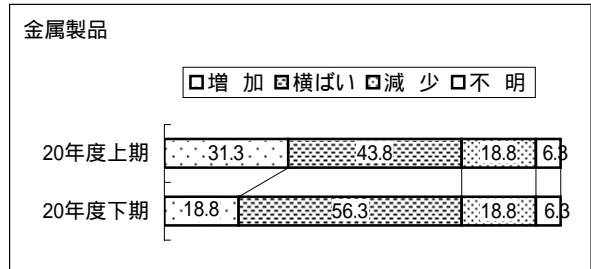
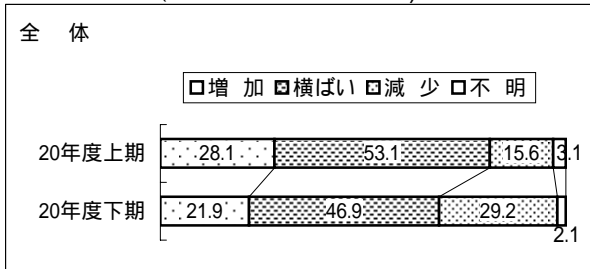
【外注額の比較について】

全体では、「増加」が32.3%で前回から1.6ポイント増加し、「減少」は15.6%と13.7ポイント減少している。「増加」から「減少」を引いた割合で比較すると、前回は1.4ポイントに対して今回は16.7ポイントと、大きく増加した。

業種別では、一般機器と輸送用機器で「増加」とする企業が減少したが、その他の業種では増加しており、「増加」と「横ばい」を合わせた割合では金属製品を除く全業種で8割を超える割合となった。

(2) 20年度の「上期」(20.04～20.09)及び20年度「下期」(20.10～21.03)の外注の見通し

【グラフ4】 (回答数 96)



* 業種別回答数

20年度上期	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	27	5	9	6	4	3
横ばい	51	7	19	11	5	9
減少	15	3	6	2	0	4
不明	3	1	1	1	0	0
合計	96	16	35	20	9	16

* 業種別回答数

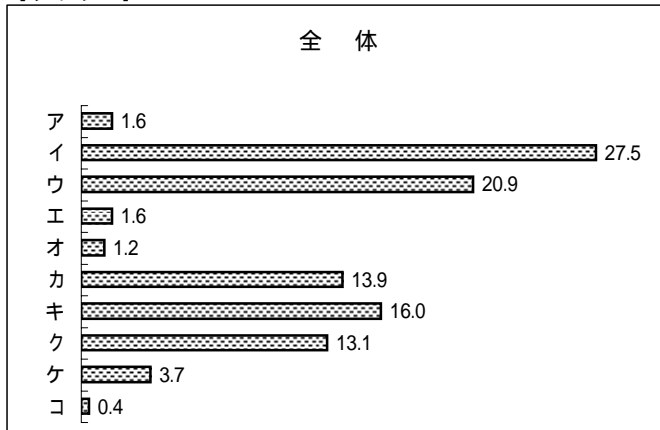
20年度下期	全体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
増加	21	3	7	4	4	3
横ばい	45	9	16	8	4	8
減少	28	3	11	8	1	5
不明	2	1	1	0	0	0
合計	96	16	35	20	9	16

【外注の見通しについて】

全体では、20年度下期においては「増加」とする企業が21.9%で6.2ポイント減少し、「増加」から「減少」を引いた割合では、20年度上期の12.5ポイントに対して 7.3ポイントと大きく減少した。業種別では、輸送用機器と精密機器で「増加」に変動がないものの、共に「減少」とする企業が増加した。その他の業種では、「増加」の減少と「減少」の増加が見られる結果となった。

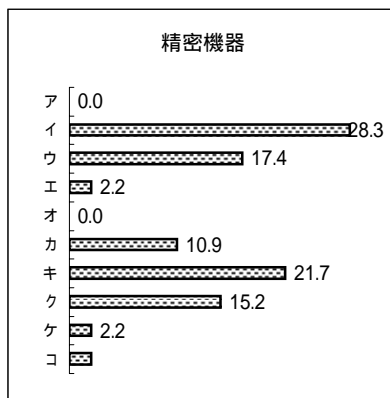
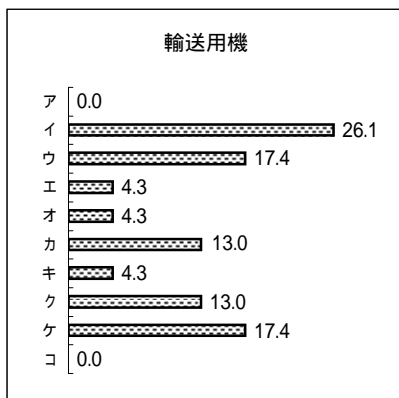
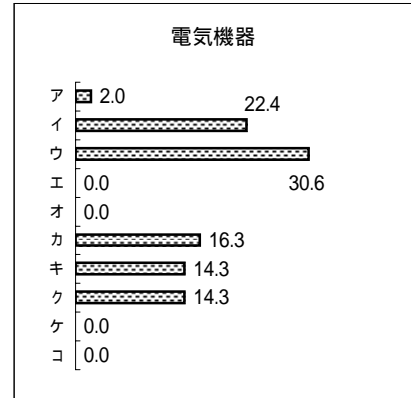
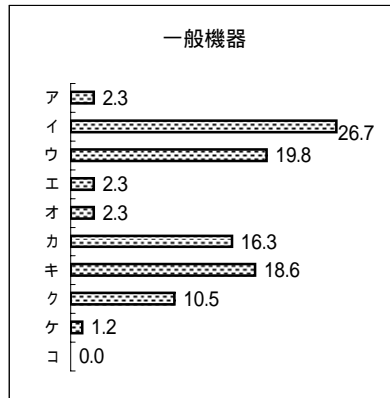
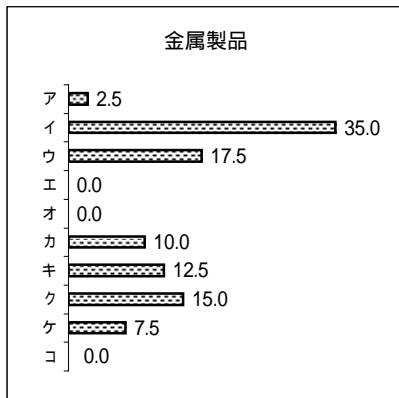
(3) 受注企業に望む能力について

品質について受注企業に望むこと
【グラフ6】



* 重複回答 (回計数 244)

グラフの項目	回答数
ア. 要求以上の加工精度	4
イ. 要求どおりの加工精度	67
ウ. バラツキの無い品質安定度	51
エ. 新鋭設備の導入	4
オ. 技術者の育成	3
カ. 工程管理の強化	34
キ. 検査体制の強化	39
ク. 改善提案も含めた体制強化	32
ケ. ISOなどの要求	9
コ. その他	1



* 業種別回答数

機械製品	40
一般機器	86
電気機器	49
輸送用機器	23
精密機器	46
計	244

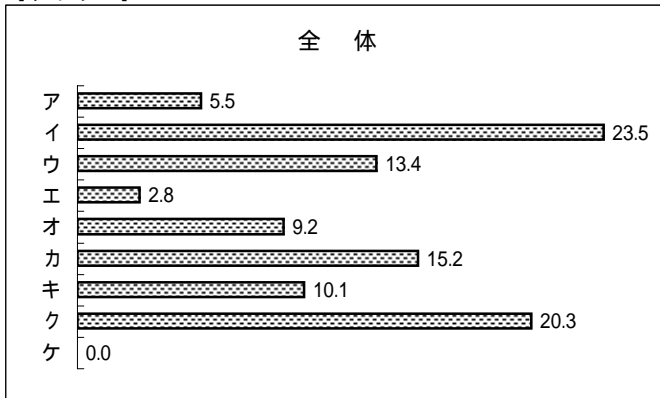
【品質について】

「要求どおりの加工精度」との回答が27.5%と最も多く、次いで「バラツキの無い品質安定度」が20.9%、「検査体制の強化」が16.0%、「工程管理の強化」が13.9%、「改善提案も含めた体制強化」が13.1%となっている。

発注企業は、受注企業に対して、高く安定した技術力の発揮を期待しており、精度の確保と品質の安定のための検査体制と工程管理の強化を重視していると言える。

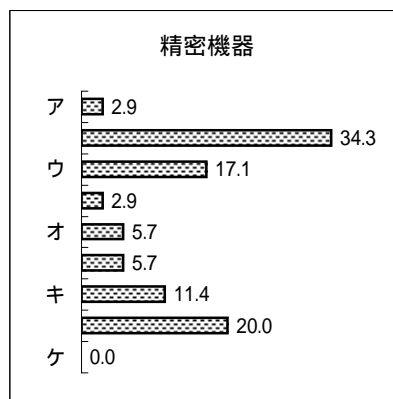
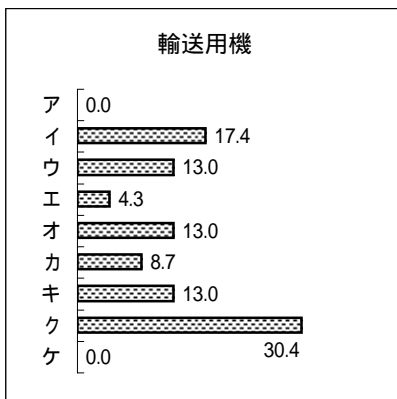
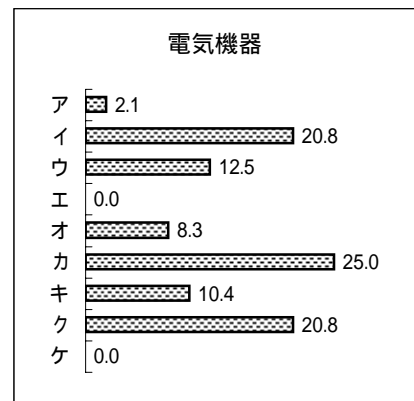
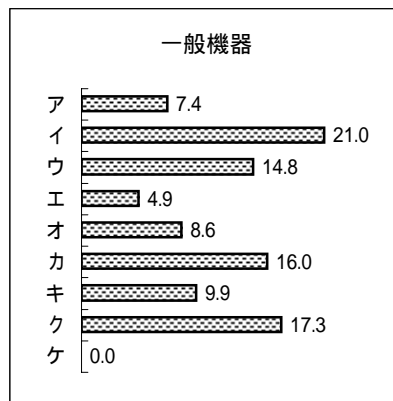
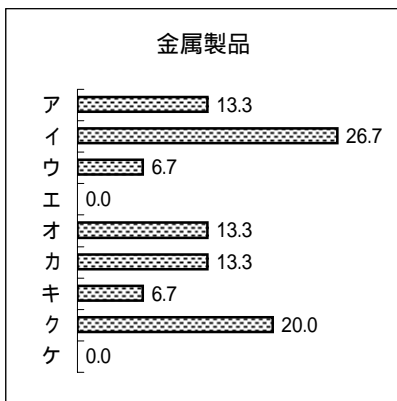
(4)受注企業に望む能力について

コストについて受注企業に望むこと
【グラフ7】



* 重複回答(回答数 217)

グラフの項目	回答数
ア. 要求以上の低コスト対応	12
イ. 発注内容に応じたコスト対応	51
ウ. 適正な見積書作成能力	29
エ. 新鋭設備の導入によるコストダウン	6
オ. 工程管理の強化によるコストダウン	20
カ. 市場価格への対応	33
キ. 海外調達、進出等による低コスト対応	22
ク. 改善提案によるコストダウン	44
ケ. その他	0



* 業種別回答数

機械製品	30
一般機器	81
電気機器	48
輸送用機器	23
精密機器	35
計	217

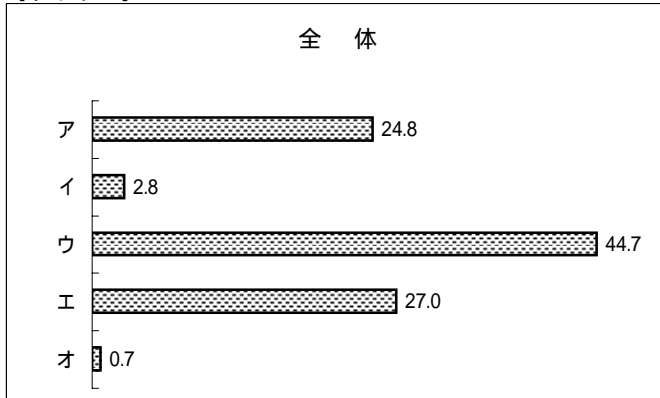
【コストについて】

「発注内容に応じたコスト対応」の回答が23.5%と最も多く、次いで「改善提案によるコストダウン」が20.3%、次いで「市場価格への対応」が15.2%となっている。

発注企業のコスト意識は変わらず厳しいものがあり、受注企業には厳しいコスト低減を求めるだけでなく、コスト低減のための提案にも多く期待している。

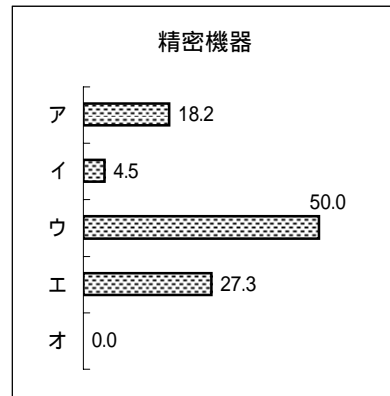
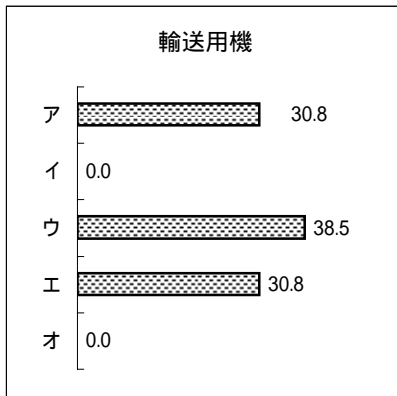
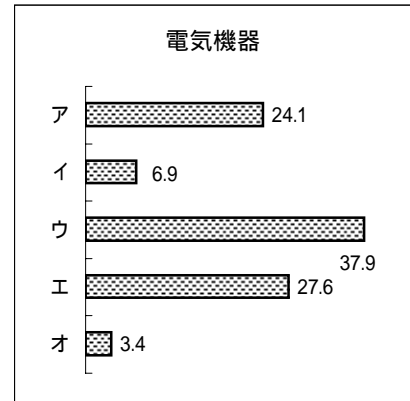
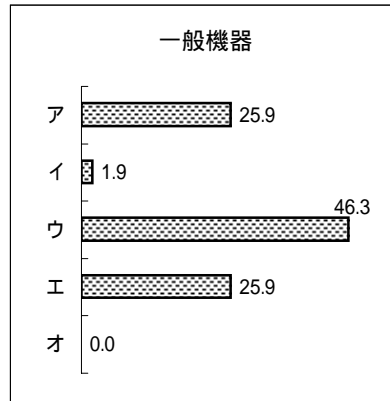
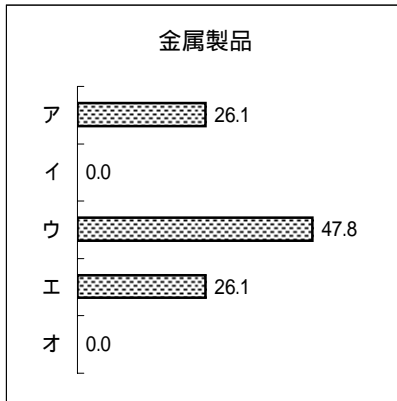
(5) 受注企業に望む能力について

納期について受注企業に望むこと
【グラフ8】



* 重複回答 (回答数 141)

グラフの項目	回答数
ア. ジャストインタイムへの対応	35
イ. 在庫保有等による対応	4
ウ. 状況に応じた柔軟な納期対応	63
エ. 納期管理、在庫管理能力の強化	38
オ. その他	1



* 業種別回答数

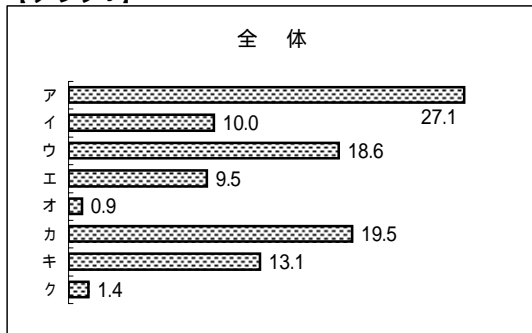
金属製品	23
一般機器	54
電気機器	29
輸送用機器	13
精密機器	22
計	141

【納期について】

「状況に応じた柔軟な納期対応」が44.7%と最も高く、次いで「納期管理、在庫管理能力の強化」が27.0%、「ジャストインタイムへの対応」が24.8%となっている。
受注企業に対して、小回りを効かせた柔軟な納期対応が求められているようである。

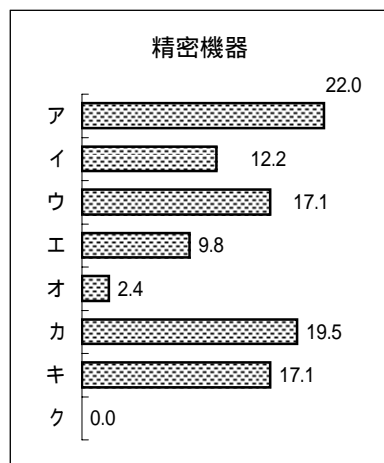
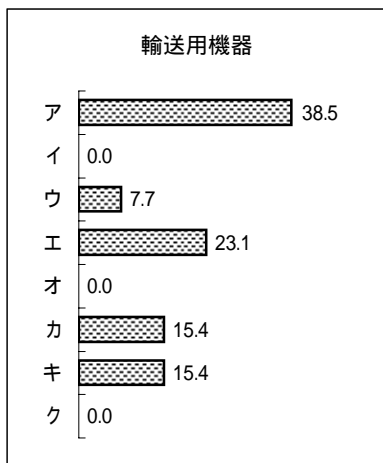
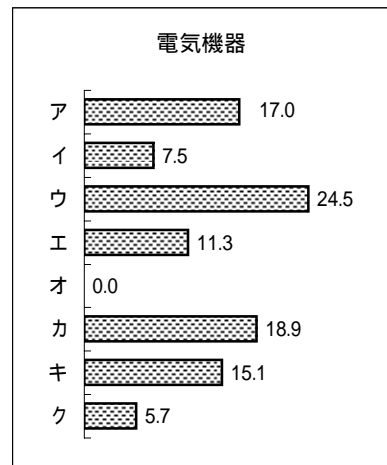
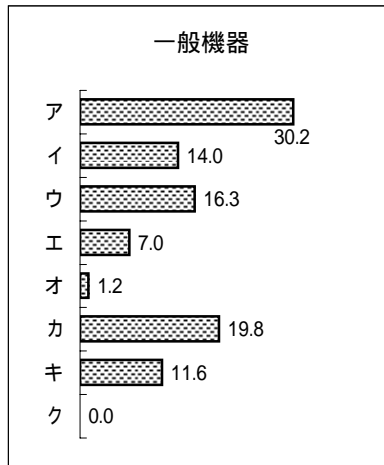
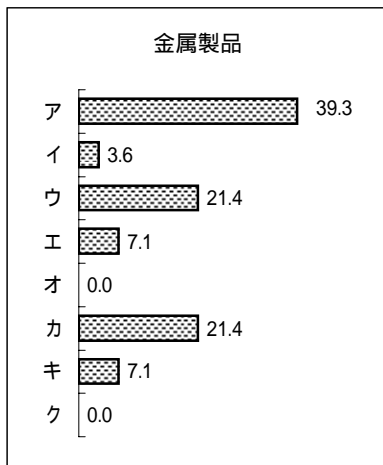
(6) 新規外注先企業を探す場合の情報収集の方法について

【グラフ9】



* 重複回答(回答数 221)

グラフの項目	回答数
ア. 受注企業からの営業活動	60
イ. 財団(機構)からのあっせん	22
ウ. ビジネスパートナー交流会等の各種展示会見学	41
エ. 情報誌、企業名簿等からの情報収集	21
オ. 説明会を開催し、資材調達情報を公開	2
カ. インターネットホームページで資材調達先を公募	43
キ. 財団(機構)開催による商談会への参加	29
ク. その他(グループ内や他社・取引先からの紹介)	3



* 業種別回答数

金属製品	28
一般機器	86
電気機器	53
輸送用機器	13
精密機器	41
計	221

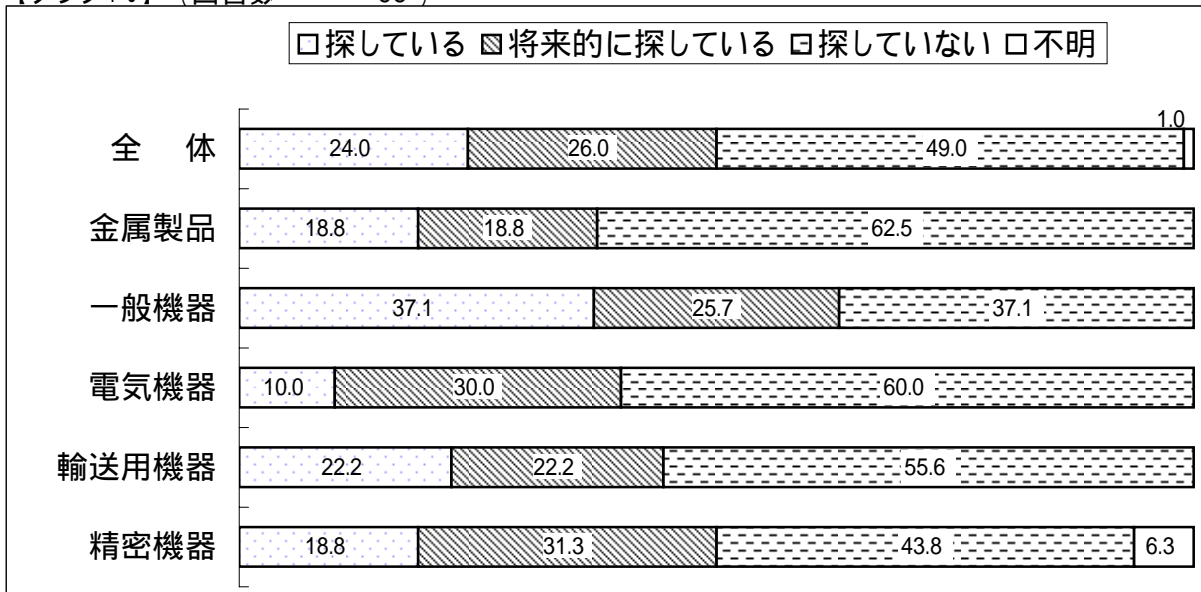
【新規外注先企業の情報収集について】

「受注企業からの営業活動」との回答が27.1%と最も多く、次いで「ホームページでの資材調達」が19.5%、「ビジネスパートナー交流会等の各種展示会見学」が18.6%となっている。

今回も、発注企業が新規外注先の獲得に向けて努力している現われであり、受注企業側にとって各種展示会への出展による情報発信と共にインターネットを活用することがさらに重要になってくることが伺える。

【(7)新規外注先企業の開拓について】

【グラフ10】（回答数 96）



* 業種別回答数

	全 体	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器
探している	23	3	13	2	2	3
将来的に探している	25	3	9	6	2	5
探していない	47	10	13	12	5	7
不 明	1	0	0	0	0	1
合計	96	16	35	20	9	16

【新規外注先企業の開拓について】

全体として、新規外注先を「探している」(24.0%)と「将来的に探している」(26.0%)を合わせた割合(50.0%)が「探していない」とする企業(49.0%)をわずかに1ポイント上回った結果となった。

業種別では、「探している」とする企業は、「将来的に探している」を含めると、一般機器では6割を超え、精密機器で5割を超える割合となったが、その他の業種では4割程度にとどまった。

財団法人 京都産業21

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134(京都府産業支援センター)

TEL(075)315-9234 / FAX(075)315-9240 E mail:office@ki21.jp

<http://www.ki21.jp>